

全国中小業者決起集会

1700人の中小業者が参加 35万人の署名を国会に提出

札幌中部民商

札幌市中央区
南1条西14丁目
TEL281-2808
FAX281-2832
ホームページ
<http://www.tyu-min.com>
Eメール
info@tyu-min.com

全国中小業者決起大会が1月26日、東京・日比谷で行われ、全国から1700人の中小業者が参加しました。北海道からは14人が参加しました。中部民商からは富堂事務局長が皆さんが集めた署名を持って参加しました。参加者は「消費税増税反対」「中小業者に仕事を、資金を」と怒りの声を上げました。

中部民商は5900人分の「消費税増税反対」署名を提出!



▲決意表明する全国の参加者

主催者を代表して国分全商連会長は「消費税が10%になれば13兆円の増税となり、多くの中小業者は商売が潰されてしまいます。業者団体からも増税反対に賛同の声が多数寄せられています。今こそすべての中業者が力を合わせて、増税反対の世論を広げましょう」と挨拶しました。

来賓挨拶で民主党の橋本衆院議員は「私は消費税増税反対の立場で民主党内でたたかっています。理由は多くの中小業者が価格に転嫁できない税金だからです」と強調しながら挨拶しました。

日本共産党の市田書記局長(参院議員)は「消費税増税は被災している3県も負担する事になり、その金額は5300億円です。住民税が4050億円ですから、それを上回ります。これ以上の増税は、無駄を続けながらの増税を進め、社会保障も切り捨て、日本経済に決定的な打撃を与えます。今政治が行わなければならない事は、ムダ遣いの一掃、大企業・富裕層減税をやめさせ、消費を回復する事です。マスコミは消費税増税キャンペーンを行っていますが、世論調査では半数以上が増税反対です。日本共産党は皆さんと連帯して頑張ります」と述べました。

北海道選出国會議員に「消費税増税反対」を要請

決起集会後、北海道の代表は道内選出国會議員への要請行動を行い、消費税増税反対の要請書を手渡しました。

ほとんどの議員が本会議等で不在の中松木衆院議員の秘書が対応し「要請書の内容も分かりました。紹介議員もいいですよ」と署名を預かりました。

民主党の山岡衆院議員は直接本人が対応し「党内の問題等いろいろあるが、皆さんの声をしっかりと聞いて進めていきたい。要請書も受け取ります」と答えました。



▲要請書を受け取る山岡衆院議員

福島・宮城・沖縄・東京・京都から決意表明があり、デモ行進へ。参加者は「消費税増税反対」「中小業者に仕事を、資金を」「徴税強化反対」とシユプレヒコールしながら人々にアピールしました。



▲デモ行進に参加する北海道の代表

決起集会に参加した北海道の代表▼



重税反対統一行動 集団申告は

日程:3月13日(火)
場所:教育文化会館(中央区北1西13)

会費の納入について

民商は会員の会費と商工新聞代のみで運営しています。毎月15日までに会費を納入して下さい。ご協力をお願いします。

東日本大震災 募金振込先

北洋銀行東屯田支店 (普)0591021
札幌中部民主商工会 特別会計
会長 横江泰介

*震災発生から半年以上が経過していますが、復興・復旧にはまだまだ時間がかかります。皆さんのご協力をお願いします。